

2003年4月28日

各 位

積水化学工業株式会社

積水化学グループの新中期経営ビジョン策定について

当社では、このたび積水化学グループの新しい中期経営ビジョン「GS21 - Premium (プレミアム) 600」を策定しましたので、お知らせします。

記

・これまでの取り組みと課題

1. 1999年、経営ビジョン「GS21」(Growing Sekisui in the 21ST Century)を策定し、21世紀に新たな成長をめざすための積水化学グループの基本スタンスを示す
 - (1) 事業領域を3つに再編し、それぞれ伸びる領域を見定めて集中的に取り組む
 - (2) 新しい時代に向けたマネジメントの革新
2. 2001年、市場環境の激変に対応すべく、事業構造改革に取り組む
 - (1) 厳しい市場環境で勝ち残るために、スリムな体質へ一気に変革する
 - (2) 低収益事業から成長分野へ経営資源を大幅にシフトし、大胆に事業ポートフォリオを改革する
3. 以上の取り組みの成果
 - (1) 3つの事業領域へのカンパニー制導入と強化
 - (2) 徹底した事業構造改革の推進による赤字体質の脱却
4. 課題
 - (1) 厳しい経済環境にも左右されない確固たる収益基盤の構築
 - (2) 飛躍的な成長へ向けた事業拡大策の展開
 - (3) 新たなステージに進むためのマネジメント変革

・新中期経営ビジョン「GS21 - Premium600」について

1. 企業理念

『積水化学グループは「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、「お客様」「株主」「従業員」「地域社会」「地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応えます』

2. 全体編

3つのカンパニーがそれぞれの強みを生かして「際立つ」「高収益」に徹底してこだわり、コーポレート、カンパニーが一丸となって「プレミアムカンパニー」をめざす

『2005年度営業利益 600億円の達成』

(1) 「高収益」を基準に、事業ポートフォリオを変革する

- 主力事業の高収益化と不採算事業の改革 -

(2) 「環境」と「先端技術(Chemistry)」で際立つ

- 環境や先端技術(Chemistry)に重点投資し、新事業創出をはかる -

(3) 事業のグローバル展開の加速

3. 経営指標など

(1) 経営指標

単位：億円、%、人

	2002年度実績	2005年度計画
売上高(連結ベース)	7,997	9,300
営業利益(連結ベース)	140	600
ROA(税引前利益/総資産)	2	8
グループ総人員	20,500	20,500

(2) 財務指標(連結ベース)

・有利子負債の削減 1,000億円

単位：億円

	2002年度実績	2005年度計画
総資産	7,512	7,600
有利子負債	1,938	1,000

(3) 投資・研究開発費

・戦略投資の倍増(海外展開、新事業創出、M&A)

・新事業創出のための研究開発費 50%増

単位：億円

	3ヶ年累計	2000~2002年度	2003~2005年度
投資総額		750	1,000
内戦略投資		250	500
研究開発費		700	740
内新事業創出		200	300

4. カンパニー編

単位：億円

カンパニー		2002年度実績	2005年度計画
住宅	売上高	3,999	5,000
	営業利益	53	300
環境・ライフライン	売上高	1,896	1,900
	営業利益	6	100
高機能プラスチック	売上高	1,722	2,000
	営業利益	104	200

(1) 住宅カンパニー

『地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住みつづけることのできる住まいを提供する』

住宅事業の受注競争力を強化する
住環境事業の拡大を加速する

(2) 環境・ライフラインカンパニー

『環境ソリューションカンパニーをめざす』

大胆な事業ポートフォリオ改革により、ROA 7%を達成する
環境ソリューション事業を早期に立ち上げ、3分野で売上高400億円の事業を確立する
「システム」「グローバル」をキーワードに新しい事業モデルを構築する

(3) 高機能プラスチックカンパニー

『Chemistry for your Win』

事業ポートフォリオによる事業の選択と拡大を推進する
グローバル化をさらに進め、海外売上高700億円、海外比率1/3をめざす
電子情報材料分野、メディカル分野で得意領域NO.1を確立する

5. マネジメント変革の推進

(1) 財務戦略

株主価値最大化をめざしてキャッシュフロー経営を徹底する

(2) 人事戦略

「自ら手をあげ挑戦する」風土づくりと成果主義を徹底し、変革に絶えず挑戦し勝ちきる人材を創出する

(3) 技術・開発戦略

「際立つ」技術を創り上げ、事業の収益力強化と成長事業の育成に貢献する

6. 広く社会から信頼される企業をめざす

(1) 「環境創造型」企業をめざす

	2005年度目標
環境配慮製品売上高	1,000億円増 (2002年度対比)
環境経営の推進による経営の効率化	環境負荷低減のコスト換算額 50億円増 (2002年度対比)

(2) コンプライアンス体制を構築する

(3) CS優良企業をめざす

以上

お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 広報担当 03-5521-0522